

キャッシュレス決済端末導入等業務委託事業候補者募集要項

1 目的

本件は、港区役所本庁舎をはじめとした区施設の窓口において、各種手続の申請や施設の使用に当たり発生する費用についてのキャッシュレス決済端末を導入するものです。区民に混乱を与えることなく円滑にキャッシュレス決済端末を導入できるよう、実施事業者にはキャッシュレス決済端末に係る専門知識や業務に対する豊富な経験を有することが求められます。

また、キャッシュレス決済には多様な手段が存在するとともに、キャッシュレス決済端末によって搭載される機能が異なります。各事業者からの提案を比較し、委託することが不可欠であることから、公募型プロポーザル方式によって事業候補者を選考します。

2 業務概要

(1) 件名

キャッシュレス決済端末導入等業務委託

(2) 業務内容

港区役所本庁舎をはじめとした区施設の窓口において、各種手続の申請や施設の使用に当たり発生する費用についてのキャッシュレス決済端末を導入するものです。

※詳しくは、別紙1「提案要求仕様書」を参照してください。

(3) 履行期間

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(4) 事業規模

初年度経費 4,200,000円(税込)までとします。

※この金額は契約時の予定額を示すものではなく、初年度経費を示すためのものであることに留意してください。また、提案は上記金額を超えないものとします。なお、事業規模を超えての提案を行った場合は、失格とします。

3 参加資格

本件プロポーザルに参加する者(以下「プロポーザル参加者」という。)の参加資格要件は、以下の要件をすべて満たす者とし、各要件は、参加表明書提出日を基準日とします。

なお、区は、本件プロポーザルの実施期間中又はプロポーザルによる選考後契約締結日までの間においていずれかの要件を欠くこととなった者に対して、プロポーザルの参加資格を取消し、又は契約を締結しない場合があります。

- (1) 港区の競争入札参加資格登録業者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に該当する者でないこと。
- (3) 経営不振の状態(会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項に基づき更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項

に基づき再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等。) がないこと。

- (4) 港区競争入札参加有資格者指名停止措置要綱（平成 16 年 7 月 30 日 16 港政契第 238 号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- (5) 港区の契約における暴力団等排除措置要綱（平成 24 年 1 月 26 日 23 港総契第 1157 号）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。
- (6) 区外事業者がプロポーザルに参加する場合、原則として区内事業者と共同すること。やむを得ず、区外事業者のみで参加する場合は、別紙 2「事業候補者選考方針」で示すとおり、加点対象とはなりません。
- (7) 別紙 1「提案要求仕様書」に記載している業務を適切に遂行することが可能な豊富な実績と運営・実施体制を有していること。

※(6)の区外事業者の区内事業者との共同

港区では、区が発注する契約において、区内事業者の受注機会の拡大を図る取組を推進しており、区外事業者がプロポーザルに参加する場合、「区内事業者と共同すること」を参加条件としています。区内事業者又は区外事業者が区内事業者と共同してプロポーザル選考に参加する場合は、一次審査において、評価点を優遇します（※詳細は、別紙 2「事業候補者選考方針」を参照してください）。

4 選考スケジュール（予定）

事項	日程
募集要項の公表・配布期間	令和 3 年 1 月 21 日（木）から 令和 3 年 2 月 5 日（金）午後 5 時まで
質問受付期限	令和 3 年 2 月 5 日（金）午後 5 時まで
質問一斉回答	令和 3 年 2 月 8 日（月）
参加表明書・企画提案書等提出期限	令和 3 年 2 月 10 日（水）午後 5 時まで
第一次審査（書類審査）結果通知	令和 3 年 2 月 24 日（水）
第二次審査（プレゼンテーション及びヒアリング）	令和 3 年 3 月 3 日（水）
第二次審査結果通知	令和 3 年 3 月 4 日（木）
契約手続き	令和 3 年 3 月 19 日（金）以降
業務委託開始	令和 3 年 4 月 1 日（木）

5 配布書類等

(1) 配布場所

「13 担当・連絡先」の記載のとおり

※配布書類は、港区ホームページからダウンロードが可能です。

(2) 配布期間等

ア 窓口配布期間

令和3年1月21日（木）から令和3年2月5日（金）まで

※午前9時～午後5時（土・日・祝日を除く）

イ ホームページ掲載期間

令和3年1月21日（木）から令和3年2月5日（金）まで

(3) 配布書類

プロポーザル実施関係

- ① 募集要項
- ② 【別紙1】提案要求仕様書
- ③ 【別紙2】事業候補者選考方針

提出資料関係

- ① 【様式1】質問書
- ② 【様式2】参加表明書兼参加資格審査申請書
- ③ 【様式3】共同事業体構成書
- ④ 【様式3-2】共同事業体協定書兼委任状
- ⑤ 【様式3-3】委任状
- ⑥ 【様式4】事業者概要及び業務実績
- ⑦ 【様式5】業務従事予定者の経歴及び専任性
- ⑧ 【様式6】業務従事予定者の配置計画及びスケジュール
- ⑦ 【様式7】企画提案書
- ⑧ 【様式8】プロポーザル参加辞退届
- ⑨ 【様式9】見積書

6 質問書の受付・回答

(1) 受付期限

令和3年2月5日（金）午後5時

(2) 受付方法

【様式1】質問書に必要事項と質問を記入の上、「13 担当・連絡先」まで電子メールで提出してください。提出する場合は、送信未達を防ぐため、必ず確認の電話を入れてください。

(3) 回答方法

令和3年2月8日（月）に、全ての参加申込者にメールで送付します。なお、回答の際、質問者は公表しません。また、意見の表明と解されるものや質疑の内容（質問内容が不明瞭なもの等）によっては回答しない場合があります。

7 参加表明書等の提出

(1) 提出受付期間

令和3年1月21日（木）から令和3年2月10日（水）

※午前9時～午後5時（土・日・祝日を除く）

(2) 提出先・提出先

〒105-8511 港区芝公園1-5-25

港区役所 8階 総務部情報政策課情報政策担当

TEL 03-3578-2073

(3) 提出方法

直接担当まで持参してください。

(4) 提出資料

- ① 競争入札参加資格審査受付票（写）
- ② 【様式2】参加表明書兼参加資格審査申請書
- ③ 【様式3】共同事業体構成書（該当する場合のみ提出）
- ④ 【様式3-2】共同事業体協定書兼委任状（該当する場合のみ提出）
- ⑤ 【様式3-3】委任状（該当する場合のみ提出）
- ⑥ 【様式4】事業者概要及び業務実績
- ⑦ 【様式5】業務従事予定者の経歴及び専任性
- ⑧ 【様式6】業務従事予定者の配置計画及びスケジュール
- ⑨ 【様式7】企画提案書
- ⑩ 【仕様書別紙2】基本機能要件表【要求事項】
- ⑪ 【仕様書別紙3】キャッシュレス決済一覧
- ⑫ 【様式8】プロポーザル参加辞退届
- ⑬ 【様式9】見積書
- ⑭ 加対象となる地域貢献活動項目がある場合は、各項目指定の提出書類（該当する場合のみ提出）別紙2「事業候補者選考方針」参照

(5) 提出部数

ア 提出資料①から⑤ 1部

イ 提出資料⑥から⑭ 正本1部、副本9部

※提出資料⑥から⑭は順番に重ねて、ファイルに綴じてください。正本1部は表紙に事業者名を記入し、副本9部については事業者名を記入しないでください。また、すべての提案書等の中には、事業者名（協力事業者名を含む。）を特定する事項（社名、マーク等）を記入しないでください。

ウ 提出資料（正本）データを格納したCD-R等 1枚

※CD-R等表面には社（者）名を記入してください。

(6) 留意事項

ア 各資料はA4サイズ、文字サイズは12ポイント以上としてください。

イ 補足資料は全体で10枚以内とし、各提出資料のサイズに合わせる。なお、規定された記載事項は提出資料内に記載し、補足資料は各提出資料を補足するものとしてください。

ウ 正本、副本とも、各様式に様式番号を記載したインデックスを付してください。

8 事業候補者の選考と審査

別紙2「事業候補者選考方針」のとおりです。

9 提案にあたっての注意事項

- (1) 次の各号に該当する場合は、提出書類が無効となる場合があります。
 - ① 提出方法、提出先、提出期間に適合しないもの
 - ② 記入すべき事項の全部または一部が記載されていないもの
 - ③ 虚偽の内容が記載されているもの
 - ④ この要項に定める手続き以外の手法により、選考委員又は関係者にプロポーザルに対する助言等を直接または間接的に求めた場合
- (2) 本提案に要する費用、旅費その他業務に関する一切の費用は、応募事業者の負担とします。
- (3) 提出書類等の返却はいたしません。
- (4) 提出受付期間終了後の提出書類等の差替え及び再提出は認めません。
- (5) 質問受付終了後は、本業務に関しての質問は一切受け付けません。
- (6) 提出された企画提案書は、選考作業に必要な範囲において、複製することがあります。
- (7) 選考された企画提案書に係る著作権は作成者に帰属し、港区は無条件でその使用权を持つものとします。
- (8) 企画提案書に記載した業務責任者は、病気・死亡等極めて特別な場合を除き変更することができません。
- (9) 区は、事業候補者の提案に拘束を受けないものとします。
- (10) 参加表明後にプロポーザル参加辞退する場合は、【様式8】プロポーザル参加辞退届を提出してください。

10 その他

- (1) プロポーザル参加者は、本業務その他により知り得た個人情報及び資料、その他守秘すべき情報を他に漏らしてはなりません。
- (2) プロポーザル参加者は、業務の遂行に際して、港区情報安全対策指針を遵守してください。また、プロポーザル参加者は、区が実施する港区情報安全対策指針の遵守状況に関する点検作業に応じるものとします。点検作業には、情報セキュリティにおいて問題が発生した場合の検査、あるいはセキュリティ監査等が該当します。
- (3) プロポーザル関連書類作成のために港区が配布した資料等は、港区の許可なく公表・使用することはできません。
- (4) 本業務への参加申込事業者が1者の場合であっても、各審査を実施します。
- (5) プロポーザルの参加に当たりプロポーザル参加者に生じた損害等について区は一切その責を負いません。
- (6) 電子メールの通信事故については、区はいかなる責任も負いません。

- (7) 公正なプロポーザル選考が確保できないと判断した場合は選考を中止することがあります。
- (8) 業務委託に要する費用は、令和3年度予算として成立した額の範囲での契約となります。
- (9) 今後、新しい施設の追加や、またキャッシュレス端末の増設を行う事により、別途機器を調達をする場合があります。
- (10) 区は、事業候補者と契約を締結するにあたり、港区契約事務規則（昭和39年港区規則第6号）第39条の2の規定に基づき港区業者選定委員会に推薦し、審議を経ます。審議の結果によっては契約を締結しない場合があります。
- (11) 虚偽申請等不正行為が発生した場合は、事業候補者の取消、指名停止（登録事業者のみ）等のペナルティを課します。

11 選考結果の公表について

本業務の選考過程の情報は、すべて区政情報です。区政情報は、「港区情報公開条例」の定めるところにより、原則公表です（ただし、同条例第5条に定めるものを除く。）。

事業候補者として選考された場合には、事業候補者選考過程と合わせ、提出された企画提案書を原則として区ホームページで公表します。企業秘密に関する記載があるなど、提案書原本の公表が難しい場合は、概要版の作成を依頼します。

12 開示請求

提出された提案書等は、港区情報公開条例の規定による開示請求の対象公文書となり、開示決定される場合があります。提出された提案書の一部又は全部を、著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物として、同法第18条第3項第3号前段かっこ書きに規定する意思表示をする場合には、提案書等に意思表示する旨及び該当箇所を明記してください。ただし、開示、非開示の判断は、提出していただいた提案書等の記載事項に基づき行うものではなく、提案書等を参考に、同条例に基づき区が客観的に判断します。

13 担当・連絡先

〒105-8511 港区芝公園1-5-25

港区総務部情報政策課情報政策担当（区役所8階）

電話：03-3578-2073 FAX：03-3578-2069

メールアドレス：minato000@city.minato.tokyo.jp